

2015. **2**
No. **445**

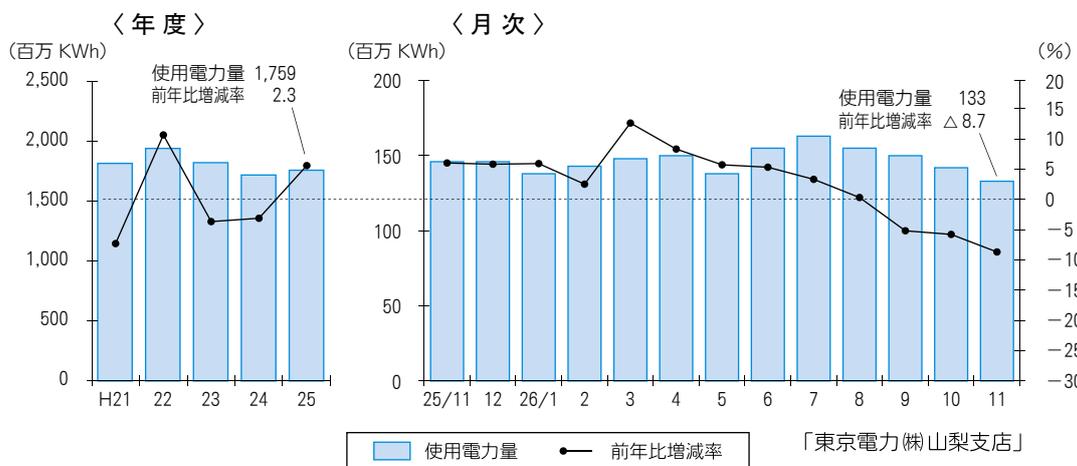
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内電力需要（産業用大口電力）の推移



- 平成 26 年 11 月の山梨県内の産業用大口電力需要は、133 百万 kWh で、前年同月を 8.7% 下回った。電力需要は 3 か月連続で前年を下回るなど、減少傾向が続いている。

概況

最近の県内景気（12月～1月）は、横ばい圏内で推移している。需要面において、設備投資が回復傾向にあるものの、個人消費は力強さを欠いている。また、生産面は、総じて堅調を維持しているが、一部に弱い動きもみられる。

需要：個人消費は、食料品が底堅く推移しているものの、衣料品が低調で家電品も前年を下回るなど、力強さを欠く状況が続いている。設備投資は、医療・介護関連施設が堅調に推移しているほか、商業施設などにも動きがみられ、回復傾向にある。

生産：機械工業は、半導体製造装置、コンピュータ数値制御装置等で好調が続くなど総じて堅調を維持しているが、スマートフォン関連部品が減速するなど、一部に弱い動きもみられる。地場産業関連は、一部に好調な先がみられるものの、国内需要の縮小、原材料価格の上昇等の影響が散見され、全体として低調な状況にある。

消費動向

12月～1月の商況は、食料品が底堅く推移しているものの、衣料品が低調で家電品も前年を下回るなど、力強さを欠く状況が継続。

12月の乗用車販売は、前年同月比12.6%減（普通車14.2%減、小型車11.0%減）と、9か月連続の前年比減少。

12月の県内観光は、シーズン終了に伴い閑散期入り。宿泊施設の入込みが全体として前年を下回ったほか、忘年会などの宴会需要も総じて低調。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（12月）は、前年同月比42.9%増と8か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比6.6%減）が10か月連続の減少、貸家（同166.7%増）が3か月ぶりの増加、分譲住宅（同66.7%増）が3か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（12月：東日本建設業保証㈱）は89億56百万円で、前年同月比13.3%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比251.6%増加、県が同35.8%減少、市町村が同27.5%増加。

雇用情勢

12月の有効求人倍率は0.94倍で、前月比0.03ポイント上昇。

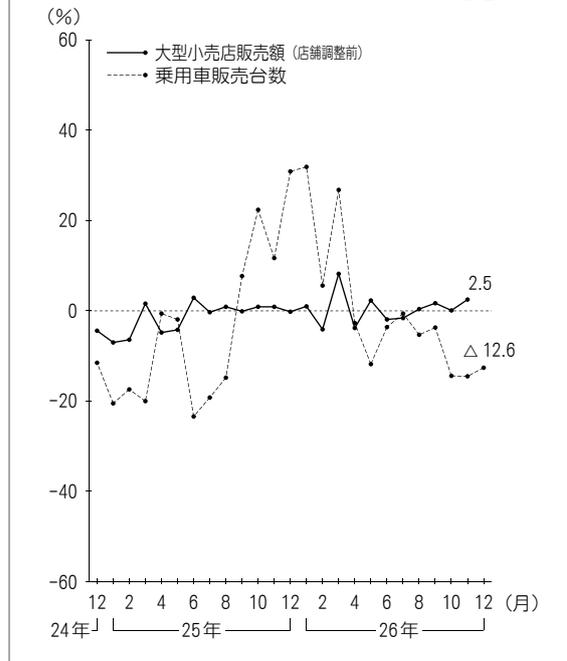
新規求人数は、前年同月比6.1%増と3か月ぶりの増加。産業別では、製造業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学术研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業等は減少。

企業倒産

1月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額3億43百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件減少、負債総額も17百万円減少。

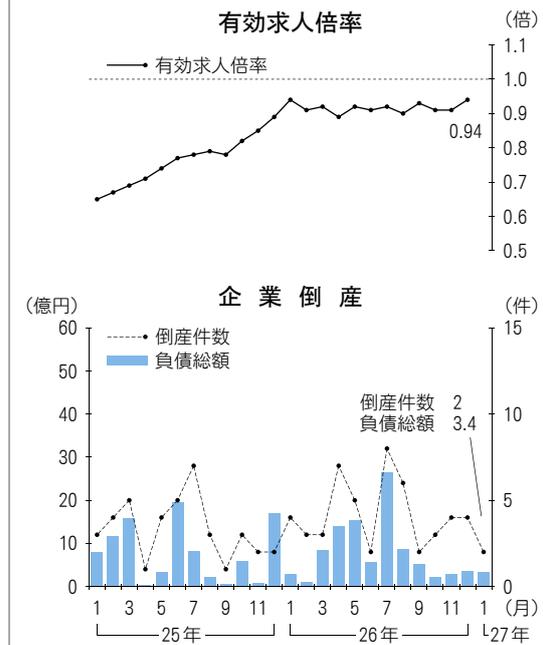
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



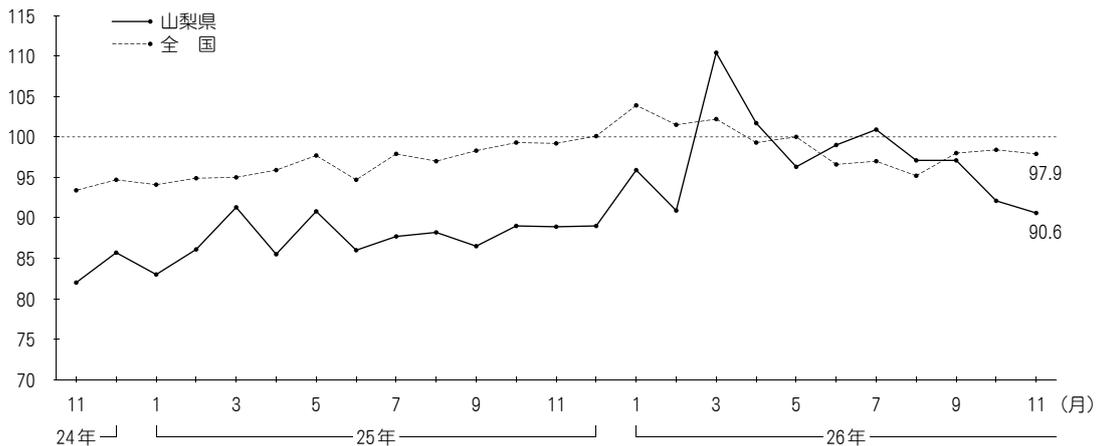
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が堅調に推移。県産原料を用いた製品づくりにより品質面で差別化を図り、海外向けの販路を開拓する動きも。菓子類は、原材料価格が総じて高騰しており、採算面を不安視する声も。
- ニット**：受注面は、全体的に前年並み乃至やや上回っている状況。ニット生産における国内回帰の流れが加速しつつあるなか、国内メーカーへの引き合いが多いことが要因。
- 織物**：洋傘地は、受注・生産が比較的好調な先もみられるなか、自社ブランドへの注力によりデザイン面で差別化を図る動きも。カーテン地は、東京オリンピックを見据えたホテル建設が進むなか、高級品の需要が拡大。
- 宝飾**：受注・生産は、横ばい圏内での推移。高価格品や低価格品には動きがみられる反面、中価格帯の製品は低調な模様。原材料価格について、足元で金の価格が高騰しており、採算面に与える影響を危惧する向きも。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、工作機械需要の拡大を受け、受注・生産が高水準に推移。IC部品は、受注・生産が堅調に推移。水晶振動子およびコネクタは、スマートフォン向けの受注・生産が減速。
- はん用・生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移。ただし、最終製品であるスマートフォンに安価なモデルが台頭するなか、半導体部品から半導体製造装置に至るまで、価格面には厳しさ。液晶製造装置は、中・小型パネル向けが堅調。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、横ばい圏内の推移。車種別にみると、軽自動車向けやハイブリッド車向けが堅調。競争が一段と激化するなか、技術水準の向上や提案力の強化により差別化を図る動きも。
- 業務用機械**：計測機器は、ボイラーやガスなどエネルギー関連設備向けの受注・生産が堅調に推移しているが、足元で減速感も。医療機器向け部品は、受注・生産が安定的に推移しており、先行きも堅調な動きが見込まれている状況。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成22年 = 100、季節調整済)

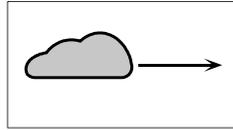


「経済産業省・県統計調査課」

- 11月の鉱工業生産指数は90.6で前月比1.6%の低下。
- 前年比(原数値)では0.4%の低下となり、14か月ぶりのマイナス。
- 業種別にみると、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業等の4業種が上昇、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業等の12業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



菓子類は原材料価格が総じて高騰

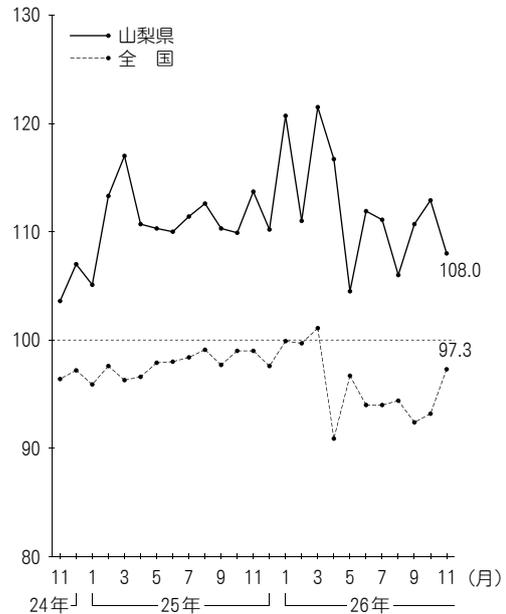
ワインは、出荷が堅調に推移している。また、県産原料を用いた製品づくりにより品質面で差別化を図り、海外向けの販路を開拓する動きも。

清酒は、需要期を迎えたものの足元では出荷が低調に推移している。ただし、量販店向けが増加傾向にあるほか、工場売店における観光客向け販売も好調に推移するなど、先行きは概ね良好とみる向きも。

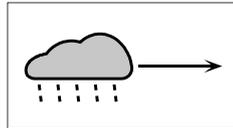
菓子類は、歳暮など贈答用の引き合いが低調なことから、出荷が弱含み。また、原材料価格が総じて高騰しており採算面を不安視する声が多いほか、一部では原材料の調達難に苦慮する先がみられる。

食料品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



ニット



受注は全体的に前年並み乃至やや上回る

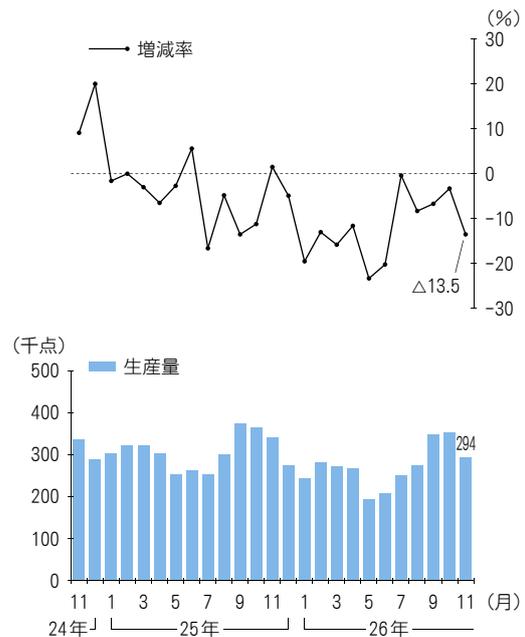
秋冬物の追加受注が一部にみられるなか、大半が春夏物の受注・生産へ移行している。

受注面をみると、全体的に前年並み乃至やや上回っている。ニット生産における国内回帰の流れが加速しつつあるなか、国内メーカーへの引き合いが多いことが背景にある。また、カットソーなど複数の素材を合わせた付加価値の高い製品づくりに注力することで、更に受注を伸ばそうと試みる先もみられる。

生産面では、秋冬物の取扱いが終盤に差し掛かったものの、引き続き繁忙。なお、一部の海外製原糸については品質が悪く、生産効率の悪化を懸念する声も。

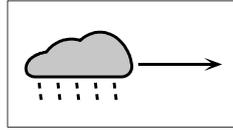
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



カーテン地は高価格帯製品向けが伸長

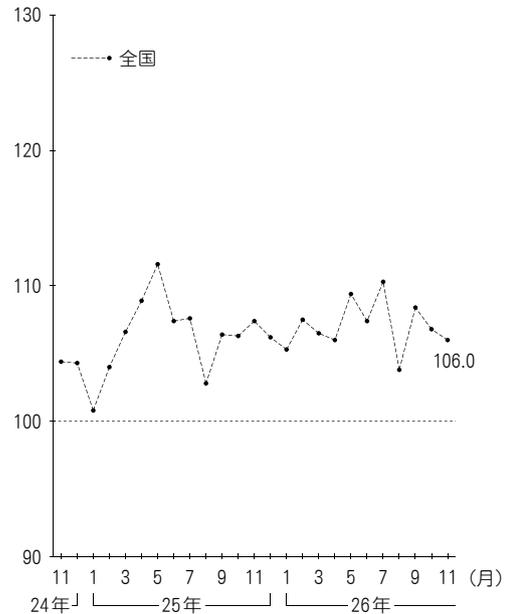
ネクタイ地は、春夏物の取扱いが本格化。受注・生産は全体的に弱含みで推移している。なお、近年のトレンドとしては、軽めの製品が好まれる傾向にある。

洋傘地は、秋冬物の試作品に対応しており、受注・生産が比較的好調な先もみられる。なお、県内メーカーにおいては自社ブランドへの注力によりデザイン面で差別化を図る動きも。

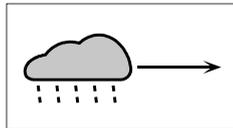
カーテン地は、受注・生産が全体的に前年並みとなるなか、高価格帯製品向けが伸長している。東京オリンピックを見据えたホテルの建設が進んでおり、高級品の需要が拡大していることが背景にある。

織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産は横ばい圏内での推移

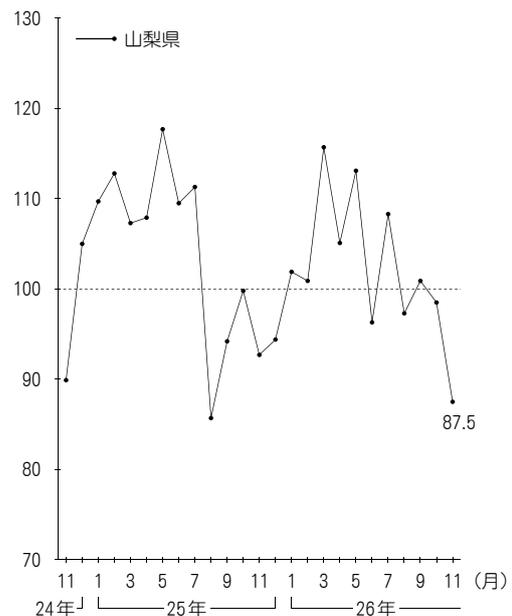
受注・生産は、横ばい圏内での推移となっている。売れ筋商品の見極めが難しいなか、クリスマスや年末商戦向けの受注が苦戦。なお、高価格品や低価格品には動きがみられる反面、中価格帯の製品は低調な模様。

原材料価格をみると、円安の影響などで地金が高止まりしているが、乱高下するよりは安定している方が望ましいとの声が聞かれる。ただし、足元で金の価格が高騰しており、採算面に与える影響を危惧する向きも。

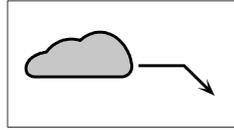
国内市場での需要拡大が困難な状況下、海外での販売は比較的好調であり、海外客のニーズに合った商品開発に注力する先もみられる。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



スマートフォン部品が減速

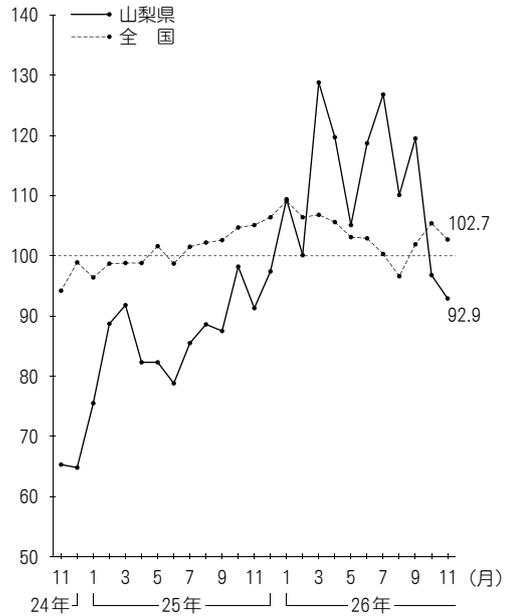
コンピュータ数値制御装置は、工作機械需要の拡大を受け、受注・生産が高水準に推移している。

IC部品は、受注・生産が堅調に推移している。用途はスマートフォン向けが多いものの、今後需要拡大が見込まれる車載向けの需要取り込みに向けた動きもみられる。

水晶振動子およびコネクタは、スマートフォン向けの受注・生産が減速している。スマートフォン関連部品は受注の大きなウェイトを占める一方、納入先メーカーや取扱品目により波も大きく、県内の部品メーカーからは先行きの予測の難しさを訴える声が多く聞かれる。

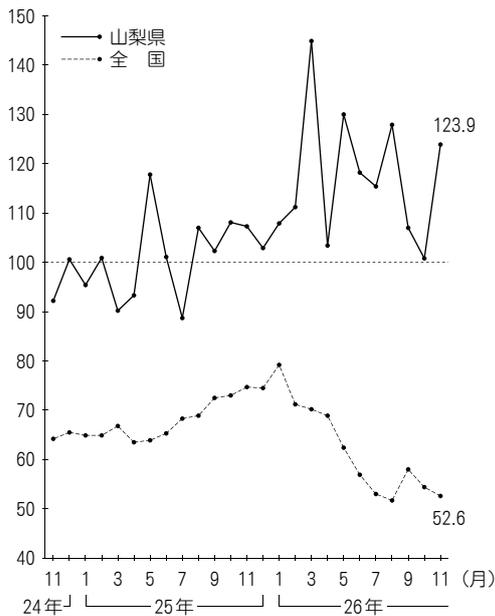
電気機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



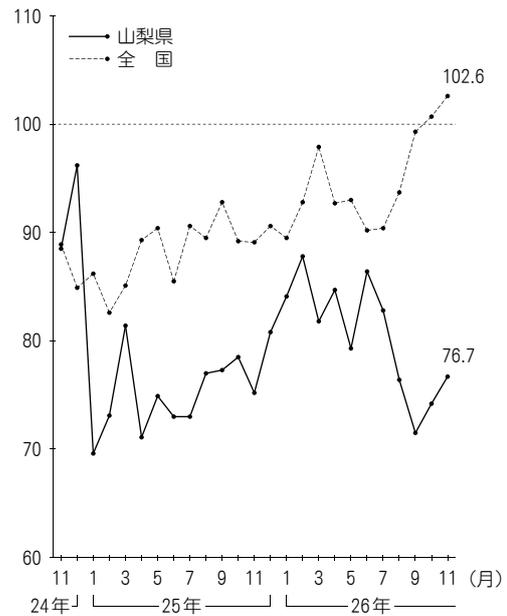
情報通信機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)

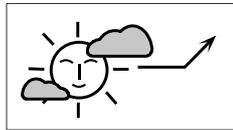


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ はん用・生産用機械



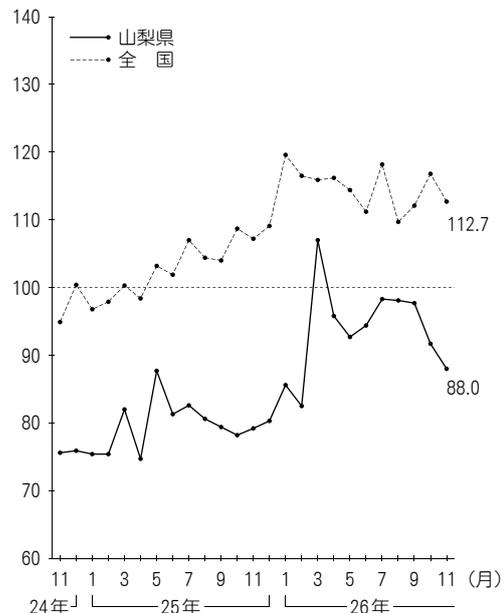
液晶製造装置は中・小型パネル向けが堅調

半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移している。背景に、スマートフォンの需要が安定的に増加するなか、半導体メーカーにおいてスマートフォン部品の製造ライン増強の動きが活発化していることがある。ただし、最終製品であるスマートフォンに安価なモデルが台頭するなか、搭載する半導体部品から半導体製造装置に至るまで、価格面においては厳しさを増している。そのような状況下、生産設備の更新により価格競争激化に対応する動きもみられる。

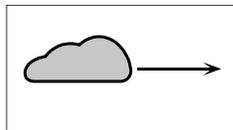
液晶製造装置は、大型パネル向けの需要が伸び悩む一方、スマートフォンやタブレット端末用の中・小型パネル向けが堅調。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



技術水準の向上により差別化を図る動き

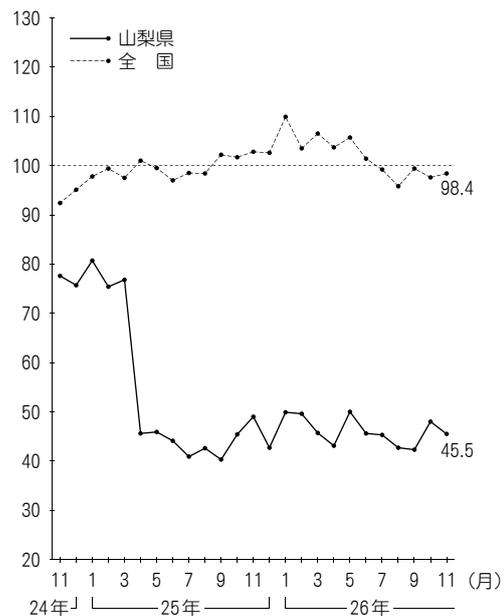
12月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比2.5%減と6か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が2.8%減、トラックが1.4%減、バスが5.3%増となった。また、出荷台数は、国内向けが2.1%増、海外向けも0.5%増となった。なお、二輪車生産台数は、11.1%減となり、2か月連続で前年を下回った。

自動車部品の受注・生産は、横ばい圏内の推移となっている。車種別では、軽自動車向けやハイブリッド車向けが堅調に推移している。

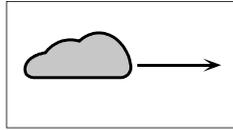
県内の自動車部品メーカーにおいては、競争が一段と激化するなか、技術水準の向上や提案力の強化により差別化を図る動きがみられる。

輸送機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 業務用機械

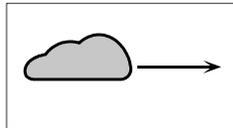


エネルギー関連設備向けの計測機器が堅調

計測機器は、ボイラーやガスなどエネルギー関連設備向けの受注・生産が堅調に推移している。ただし、足元で減速感も窺われ、先行きに対する不透明感が増してきている状況。東京オリンピックに向けた設備投資の活発化に伴う受注増も期待されるが、計測機器の設置は建設の最終工程となるため、具体的な引き合いはまだ先になるとの声が聞かれる。

医療機器向け部品は、受注・生産が安定的に推移しており、先行きも堅調な動きが見込まれている。県内メーカーにおいては、より受注を安定化させるために、取扱品目数を増やす動きもみられる。

■ 建設



人員不足感の強まりから労務単価は上昇傾向

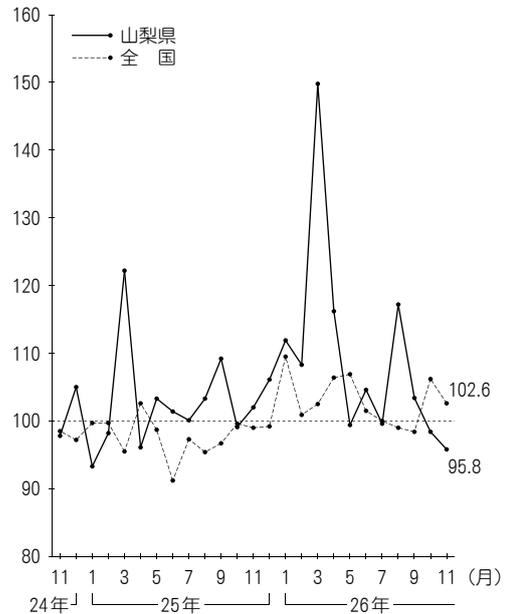
12月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は89億56百万円、前年同月比13.3%増と、6か月ぶりの増加。発注者別では、国（前年同月比251.6%増）、市町村（同27.5%増）が増加した一方、県（同35.8%減）は減少した。なお、平成26年度の累計（26年4月～12月）は1,225億5百万円で、前年度を3.9%上回っている。

民間工事は、医療・介護関連施設などが堅調なほか、商業施設にも動きがみられる。

案件数が堅調推移するなか、人員不足感が強まっており、労務単価は上昇傾向にある。そのため採算を確保できる案件を見極めながら、入札参加を見送るケースが増えているとの声も。

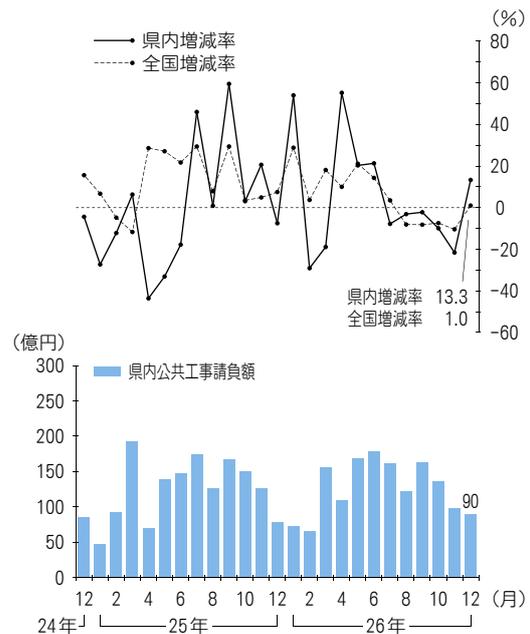
精密機械工業（旧分類）生産指数推移

（平成22年=100、季節調整済）



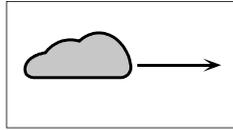
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

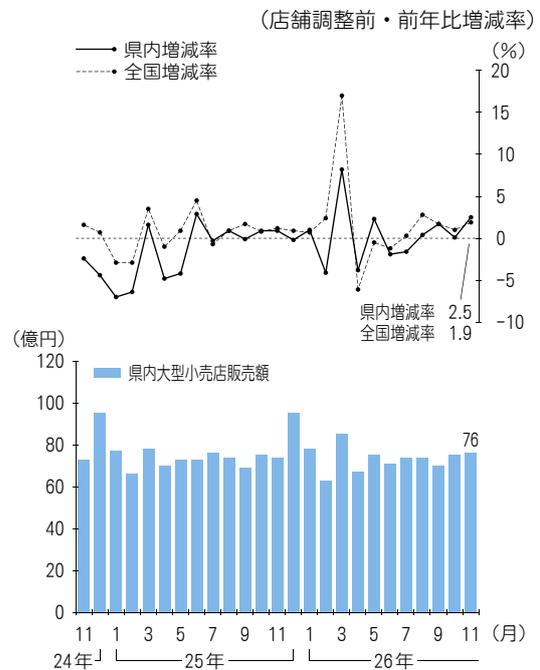


力強さを欠く状況が続く

12月～1月の商況をみると、食料品が底堅く推移しているものの、衣料品が低調で家電品も前年を下回るなど、力強さを欠く状況が続いている。

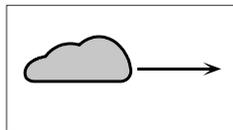
品目別にみると、食料品は、年末商戦が好調。和牛やマグロ、寿司類などで高価格帯の商品が動いたほか、テレビドラマの効果でウイスキーの需要が拡大。衣料品は、ニットやカットソーなど一部に動きがみられたものの、コートなどの重衣料が不振で、総じて低調。家電品は、暖房関連や健康関連商品など一部に動きがみられたものの、昨年の駆け込み需要の反動もありパソコンや冷蔵庫など多くの品目が前年割れ。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光



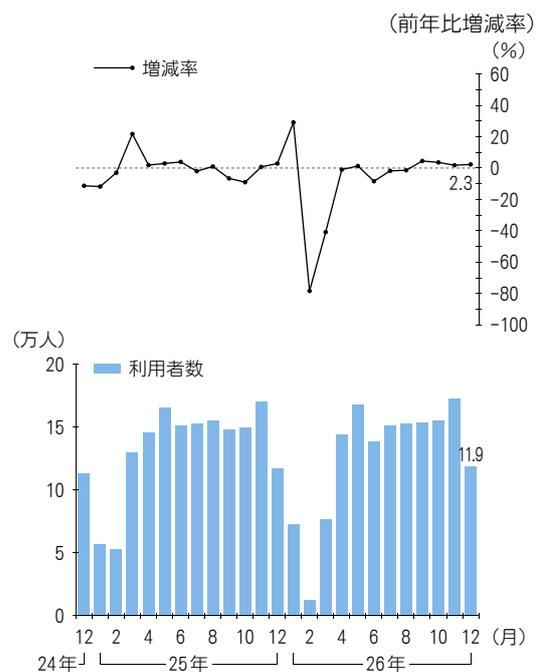
宿泊施設の入込みは前年を下回る

12月の県内観光は、シーズン終了に伴い閑散期入り。宿泊施設の入込みが全体として前年を下回ったほか、忘年会などの宴会需要も総じて低調となった。

地域別にみると、湯村、下部の両温泉は、団体客が大幅に減少。石和温泉は、個人客を中心に宿泊客が増加した先も。河口湖は、国内客がやや落ち込んだものの、外国人観光客は好調が継続。

足元で国内客の動きが鈍化するなか、ホームページの更新やダイレクトメールの発送などの営業強化により、リピーターの取り込みを図る先もみられる。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(1月を中心として)

■ 県内企業倒産件数・金額2年ぶり増加

東京商工リサーチ甲府支店は、6日、2014年の県内企業の倒産状況（負債額1,000万円以上）を発表した。

これによると、件数は51件（前年比11件増）、負債総額も96億73百万円（同2.7%増）となり、ともに2年ぶりに増加した。

業種別では、製造業が11件と最も多く、以下、サービス業・建設業（ともに10件）の順となっている。原因別では、販売不振などの不況型倒産が9割を占めている。

■ 正月3日間の初詣客が減少

山梨県警は、7日、年末年始（12月31日から1月3日）の県内主要寺社の人出状況を発表した。

これによると、各地の初詣客は、武田神社が10万人で最も多く、次いで、身曾岐神社が8万5千人、身延山久遠寺が4万5千人、北口本宮富士浅間神社が4万人と続いた。7寺社合計では前年を1万5千人下回る35万1千人となった。県警は、降雪などの影響で寒さが厳しく、外出を控えたことなどが原因としている。

■ 空き家対策の連絡会議を設置

山梨県は、20日、昨年11月に空き家対策の特別措置法が制定されたことを背景に、空き家問題の対策に全庁的に取り組むための庁内連絡会議を発足した。空き家の実態把握や解消には市町村が主体となって取り組むが、県は空き家対策に関する横断的な課題に対応し、情報提供などを通じて市町村の取り組みを支援する。

なお、4月には、県と県内27市町村からなる連絡調整会議を発足し、空き家の撤去や有効活用などの対策に取り組む方針としている。

■ 冬季ボーナス、2年連続増加

山梨県は、22日、県内民間労働組合の年末一時金要求・妥結状況の最終調査結果を発表した。

これによると、妥結した118組合の平均妥結月数・額は2.10か月、628,305円で、前年と比べて0.07か月増、51,102円増と、いずれも2年連続の増加となった。

企業規模別では、大企業が2.20か月、670,636円、中小企業も1.69か月、444,005円となり、いずれも前年を上回った。また、業種別では、製造業、情報通信業などで増加した。

■ 5月に県民向けリニア体験乗車が決定

山梨県は、27日、県民向けの山梨リニア実験線体験乗車について日程・募集要項を発表した。

これによると、開催日は5月29日で、5便を運行する。1便当たり50区画（100座席）で定員500人を募集する。応募は1区画（2座席）単位で、料金はJR東海が主催する体験乗車の半額（2,160円）で乗車できる。募集期間は2月9日から27日となっている。

なお、県民向けの体験乗車は、夏休み期間中に2日間、秋にも1日の開催を予定している。

■ 昨年の有効求人倍率は5年連続で改善

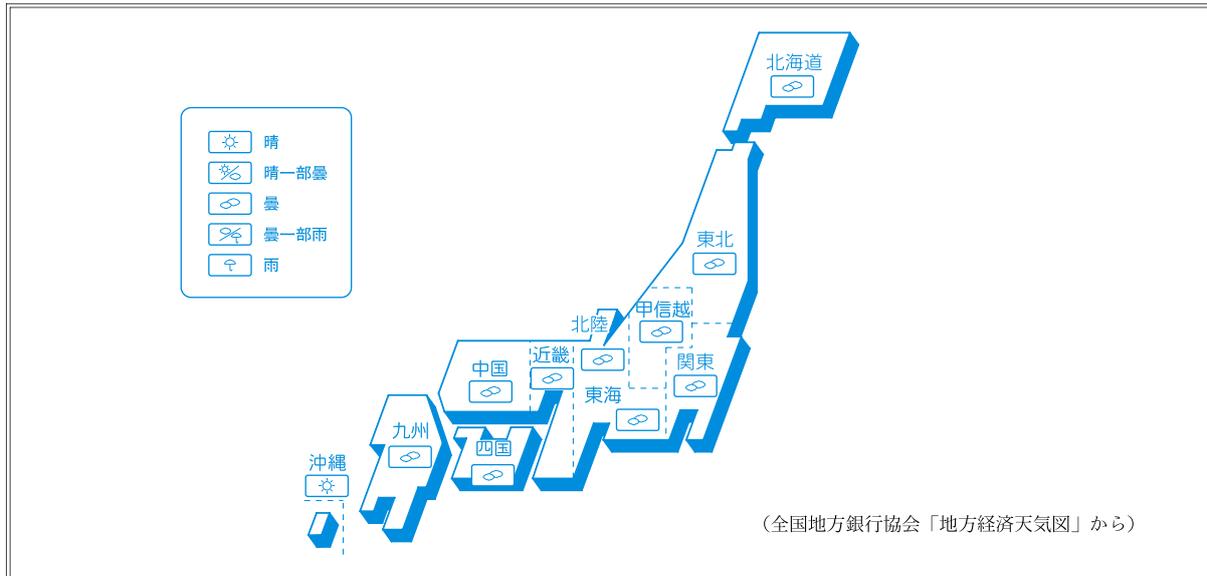
厚生労働省山梨労働局は、30日、2014年の年間労働需給状況を発表した。

これによると、年間平均有効求人倍率は0.92倍と、前年の0.76倍に比べて0.16ポイント上昇し、5年連続で改善した。また、月間平均有効求人数が前年比9.2%増の13,440人となった一方、同有効求職者数は9.5%減の14,673人だった。

なお、全国の年間平均有効求人倍率は1.09倍となっている。

全国各地の動向

～消費関連の回復が遅れ、
生産も力強さを欠き、足踏み～



- ☁
東北、甲信越 … 個人消費は、大型小売店販売、乗用車販売ともに減少。生産も足踏み。
- 関東、中国** … 住宅建築は着工件数の前年割れが続き低調。設備投資は一部に計画額を積み増す動きがあるものの、総じて横這い圏内の動き。
- 北海道、近畿** … 個人消費は乗用車販売が減少。生産も輸送機械が減産し、力強さを欠く。
- 四国、九州** … 住宅建築が弱含んだほか、公共工事も減少傾向。
- 北陸、東海** … 輸出は電気機械を中心に上向いたものの、個人消費、住宅建築が弱含み。
- ☀
沖縄 … 住宅建築が足許一服。観光は好調を維持。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国 の 状 況	11月	12月	1月
景況判断：消費関連の回復が遅れ、生産も力強さを欠き、足踏み	50.0	48.4	50.8
景況見通し：回復テンポは緩慢	54.0	54.8	54.0
個人消費：乗用車販売が減少し、百貨店販売、スーパー販売も盛り上がりを欠く	48.4	44.5	48.4
住宅建築：着工件数の減少が続き、低調	34.4	33.6	38.3
設備投資：全体として慎重な投資姿勢が続いている	51.6	55.5	54.7
公共工事：高水準の発注が続いてきたが、足許減少	50.8	46.9	42.2
輸 出：アジア向けを中心に緩やかな持ち直し	57.7	56.7	53.8
生産活動：電気機械は増産したものの、輸送機械が減産となるなど、力強さを欠く	46.1	53.9	53.9
観 光：温泉地、観光地の入込客が振るわず、伸び悩み	58.0	53.6	55.4
雇用情勢：新規求人数が増加し、有効求人倍率も上昇	58.6	61.7	59.4

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2010年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2011年	857,690	△0.6	837	1.2	101.5	1.5	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2012年	851,681	△0.7	833	△0.6	91.2	△10.1	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2013年	845,956	△0.7	826	△0.8	87.7	△3.8	1,758,885	2.3	100.3	0.6	899	△1.3	21,823	△6.3	19,397	△7.2	18,416	8.9
2013.12	845,448	△0.7	107	△5.4	89.0	6.3	145,946	5.8	100.9	1.4	95	△0.2	1,704	25.7	1,528	30.9	1,417	44.3
2014.1	845,022	△0.7	54	17.6	95.9	15.6	137,817	5.9	100.7	1.3	78	1.0	1,939	29.1	1,723	31.9	1,821	47.1
2	844,320	△0.7	41	7.0	90.9	5.6	143,214	2.5	100.7	1.2	63	△4.1	1,972	4.8	1,798	5.6	1,422	△3.9
3	843,492	△0.7	43	1.6	110.4	20.8	147,647	12.6	100.8	1.3	85	8.2	3,744	29.1	3,352	26.8	2,877	31.3
4	840,560	△0.7	42	△5.1	101.7	19.0	149,569	8.3	103.2	3.2	67	△3.8	1,394	△3.4	1,248	△2.7	1,468	11.8
5	841,549	△0.7	111	△6.2	96.3	5.3	138,287	5.7	103.9	3.9	75	2.3	1,358	△10.5	1,202	△11.8	1,224	△7.3
6	841,295	△0.7	167	10.8	99.0	16.0	155,414	5.3	103.7	3.8	71	△1.9	1,793	△0.9	1,542	△3.6	1,703	1.1
7	840,957	△0.7	69	△2.6	100.9	15.1	162,975	3.3	103.7	3.4	74	△1.6	1,842	2.0	1,610	△0.6	1,457	△15.0
8	840,774	△0.7	56	△6.0	97.1	9.2	155,161	0.3	103.7	2.9	74	0.4	1,382	1.1	1,137	△5.3	1,064	△14.8
9	840,437	△0.7	44	6.7	97.1	13.0	149,985	△5.2	104.0	3.1	70	1.7	2,133	△3.2	1,850	△3.7	1,749	△0.3
10	840,139	△0.7	47	6.7	92.1	3.5	142,436	△5.8	103.8	2.6	75	0.1	1,646	△9.4	1,386	△14.4	1,337	1.5
11	839,838	△0.7	54	4.5	90.6	△0.4	133,234	△8.7	103.5	2.5	76	2.5	1,604	△14.3	1,375	△14.5	1,736	△0.1
12	839,426	△0.7	118	9.5							p96	0.7	1,600	△6.1	1,335	△12.6	1,716	21.1
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2011年	127,799	△0.2	428,326	3.2	97.2	△2.8	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2012年	127,515	△0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2013年	127,298	△0.2	469,529	6.9	97.0	△0.8	266,478	0.5	100.0	0.4	197,774	0.6	3,281	△3.7	2,866	△4.7	2,113	6.7
2013.12	127,272	△0.2	26,632	2.6	100.1	7.1	21,695	1.9	100.9	1.6	21,399	0.9	256	18.6	222	19.6	169	36.0
2014.1	127,220	△0.2	41,099	21.5	103.9	10.3	21,492	3.4	100.7	1.4	17,117	0.7	294	27.5	264	28.2	204	32.1
2	127,187	△0.2	35,724	1.4	101.5	7.0	20,940	2.5	100.7	1.5	14,690	2.4	338	15.0	299	14.7	229	23.8
3	127,136	△0.2	24,986	14.4	102.2	7.4	22,319	2.8	101.0	1.6	19,562	17.0	484	14.6	416	12.9	302	22.4
4	127,136	△0.2	43,131	5.6	99.3	3.8	21,427	0.8	103.1	3.4	14,677	△6.1	190	△11.4	165	△11.8	156	2.9
5	127,098	△0.2	82,504	15.4	100.0	1.0	21,711	0.0	103.5	3.7	15,924	△0.5	208	△5.6	178	△6.9	156	5.3
6	127,113	△0.2	20,145	1.2	96.6	3.1	22,708	△0.1	103.4	3.6	16,317	△1.2	267	△0.7	229	△1.8	187	1.9
7	127,132	△0.2	54,976	17.9	97.0	△0.7	23,689	△1.1	103.4	3.4	17,174	0.3	287	0.5	250	0.3	174	△7.1
8	127,122	△0.2	37,869	4.4	95.2	△3.3	22,390	△2.1	103.6	3.3	16,263	2.8	208	△5.0	177	△5.9	127	△15.1
9	p127,040	△0.2	26,241	7.1	98.0	0.8	22,416	△1.5	103.9	3.2	15,313	1.7	317	△2.7	268	△5.6	203	2.5
10	p127,090	△0.2	32,645	13.2	98.4	△0.8	22,499	△2.3	103.6	2.9	16,065	1.0	242	△9.1	206	△11.2	156	△0.7
11	p127,080	△0.2	69,168	14.1	97.9	△3.7	21,475	△1.2	103.2	2.4	17,286	1.9	242	△13.4	203	△16.0	177	△2.2
12	p127,070	△0.2	29,677	11.4	p98.9	0.3	21,575	△0.6	103.3	2.4	p21,554	0.7	234	△8.7	198	△11.1	200	18.5
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2011年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	△1.0	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	3.0	18.3	△4.0	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2013年	307,857	6.2	99.7	5.6	318,727	0.0	18.2	△0.6	150,404	△1.3	45,457	△7.0	58,356	13.5	1.28	0.82	40,968	△9.2
2013.12	425,608	22.6	137.0	20.9	584,714	1.4	20.7	19.0	150,427	0.5	2,786	0.9	4,087	30.0	1.30	0.89	2,999	△21.3
2014.1	354,966	6.9	114.5	5.5	265,542	0.8	19.3	31.2	149,626	0.7	4,183	△6.9	5,235	24.5	1.38	0.94	3,042	△19.5
2	334,248	10.3	107.8	9.0	261,160	△0.7	20.6	24.1	148,519	0.4	3,188	△23.2	4,729	1.0	1.51	0.91	2,819	△23.3
3	580,442	107.6	187.1	104.9	277,390	3.4	23.1	31.3	148,515	△0.1	4,505	△4.7	5,367	12.4	1.38	0.92	2,699	△25.6
4	355,757	16.3	112.0	12.7	275,410	3.2	22.8	24.6	151,040	0.1	5,035	△3.5	5,223	16.0	1.33	0.89	2,629	△24.8
5	322,740	10.6	100.9	6.4	271,721	1.8	19.9	19.9	151,114	0.1	3,890	△8.0	5,231	0.7	1.43	0.92	3,272	△18.2
6	269,112	△0.3	84.3	△4.0	463,253	4.2	20.4	14.0	151,201	0.3	3,318	△3.1	5,080	0.8	1.39	0.91	3,234	△16.3
7	305,552	10.5	95.7	6.8	369,201	△3.9	21.1	15.9	151,357	0.0	3,481	△6.1	5,442	8.3	1.34	0.92	3,330	△15.9
8	316,742	4.8	99.2	1.7	271,840	0.5	19.6	7.2	151,120	△0.1	3,210	△7.3	4,341	△3.6	1.18	0.90	3,322	△13.4
9	300,872	△9.7	94.0	△12.4	269,314	0.9	20.6	7.8	150,601	△0.4	3,714	0.4	5,383	11.8	1.46	0.93	3,150	△12.8
10	262,186	△6.3	82.1	△8.8	267,021	1.4	20.6	4.5	150,149	△0.7	3,943	1.8	5,067	△1.0	1.26	0.91	3,094	△11.8
11	257,909	△12.4	81.0	△14.5	p269,455	△3.6	p22.3	8.8	p149,701	△1.3	3,177	△0.2	4,414	△6.9	1.18	0.91	3,118	△0.4
12	359,186	△15.6									2,645	△5.1	4,337	6.1	1.48	0.94	3,168	5.6
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比(実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2011年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	302	4.6
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	285	4.3
2013年	319,170	1.7	74.9	1.0	357,977	0.3	16.4	3.8	27,209	△0.2	6,347	△6.9	9,736	8.4	1.53	0.97	265	4.0
2013.12	358,468	△0.3	47.5	△0.1	655,363	0.9	17.9	13.3	27,268	0.2	386	△6.8	697	10.9	1.61	1.03	225	3.7
2014.1	325,804	1.5	90.9	0.3	298,937	△0.1	16.5	17.0	27,154	0.3	577	△6.7	919	12.9	1.63	1.04	238	3.7
2	294,509	△1.4	73.9	△1.6	292,084	0.2	17.9	14.0	27,051	0.3	504	△11.0	867	7.1	1.67	1.05	232	3.6
3	384,680	9.6	107.2	10.6	310,777	1.3	18.6	14.8	26,922	0.4	551	△9.7	836	5.4	1.66	1.07	246	3.6
4	329,976	△3.1	88.4	0.1	306,807	1.2	18.0	10.4	27,353	0.4	709	△6.0	860	10.0	1.64	1.08	254	3.6
5	293,050	△4.8	91.3	△5.4	301,208	1.1	16.6	9.2	27,429	0.3	529	△10.5	806	4.0	1.64	1.09	242	3.5
6	295,738	△0.3	52.0	1.9	542,093	2.1	17.0	4.9	27,462	0.4	483	△1.7	804	8.1	1.67	1.10	245	3.7
7	311,693	0.4	69.5	1.2	423,174	4.0	17.4	4.1	27,474	0.5	478	△9.3	864	4.5	1.66	1.10	248	3.8
8	305,836	△2.2	79.8	△0.6	302,373	1.6	16.5	0.6	27,411	0.5	436	△9.2	779	△0.6	1.62	1.10	231	3.5
9	303,614	△3.7	88.8	△1.4	298,197	1.3	17.3	1.2	27,355	0.4	505	△1.8	858	6.3	1.67	1.09	233	3.6
10	316,154	△0.1	78.1	△0.8	299,584	0.7	17.7	1.1	27,342	0.3	497	△6.7	917	1.1	1.69	1.10	233	3.5
11	306,230	1.7	86.9	2.4	312,692	0.6	18.1	1.1	27,359	0.3	389	△10.9	758	△4.4	1.66	1.12	219	3.5
12	357,772	△0.2	46.2	△1.3							368	△4.7	735	5.6	1.79	1.15	210	3.4
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2011年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013年	5,158	20.3	3,652	18.3	1,140	19.9	367,125	20.1	1,473	△3.6	40	△31.0	9,417	△37.5	41,333	1.8	18,781	△1.2
2013.12	401	25.3	305	12.5	78	188.9	39,233	5.0	79	△7.5	2	0.0	1,700	894.2	41,333	1.8	18,781	△1.2
2014.1	401	6.1	228	△7.3	101	△3.8	20,202	25.9	72	54.0	4	33.3	297	△62.5	40,814	1.7	18,613	△1.7
2	285	0.7	220	3.8	46	△13.2	37,656	32.9	66	△29.1	3	△25.0	109	△90.7	40,819	1.6	18,598	△1.9
3	275	△13.8	190	△28.6	56	64.7	35,049	179.5	156	△18.9	3	△40.0	853	△46.1	41,086	1.6	19,087	△1.9
4	350	15.1	191	△23.6	127	217.5	22,678	△53.5	109	55.2	7	600.0	1,414	4318.8	41,377	2.2	18,562	△1.6
5	294	△38.2	189	△35.9	86	△43.0	13,236	△41.3	168	20.3	5	25.0	1,525	347.2	41,797	2.7	18,659	△1.6
6	318	△32.6	250	△21.6	43	△66.1	33,209	81.6	178	21.3	2	△60.0	559	△71.5	42,255	2.3	18,626	△1.5
7	288	△19.8	200	△23.7	50	△32.4	49,661	92.7	161	△7.8	8	14.3	2,663	222.0	41,962	2.6	18,577	△1.6
8	476	△15.0	257	△39.4	87	△17.1	15,438	△77.9	122	△3.1	6	100.0	857	277.5	42,279	2.7	18,576	△1.5
9	474	△20.1	211	△30.1	242	49.4	18,555	86.0	163	△2.2	2	100.0	517	761.7	41,798	2.5	18,623	△1.1
10	290	△45.2	178	△55.8	95	△14.4	30,794	△26.4	136	△9.9	3	0.0	216	△67.0	41,655	2.4	18,413	△1.1
11	335	△30.8	221	△39.9	87	△13.0	19,509	△42.7	98	△21.6	4	100.0	303	366.2	42,174	2.9	18,525	△0.5
12	573	42.9	285	△6.6	208	166.7	35,925	△8.4	90	13.3	4	100.0	360	△78.8				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2011年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2013年	9,800	11.0	3,548	13.9	3,563	11.9	60,281	11.5	145,711	17.7	10,855	△10.5	27,823	△27.4	64,063	4.4	44,913	3.5
2013.12	896	18.0	319	19.1	356	29.8	4,813	0.6	8,860	7.5	750	△15.7	1,344	△35.5	64,063	4.4	44,913	3.5
2014.1	778	12.3	250	5.9	300	21.5	5,496	27.5	7,776	28.8	864	△7.5	3,151	40.3	63,756	4.2	44,692	3.4
2	697	1.0	229	△0.4	277	24.7	4,437	△4.0	6,959	3.7	782	△14.6	1,162	△32.4	63,821	3.8	44,697	3.0
3	694	△2.9	217	△13.0	289	11.3	4,688	△8.9	14,568	18.1	814	△12.4	1,170	△26.5	65,175	3.2	45,324	2.7
4	753	△3.3	238	△16.1	312	12.0	5,249	△3.6	17,583	10.0	914	1.7	1,411	△79.4	65,055	3.1	44,861	2.8
5	678	△15.0	223	△22.9	274	3.1	4,331	△11.3	13,126	21.1	834	△20.2	1,726	△0.4	64,960	2.8	44,915	2.9
6	758	△9.5	249	△19.0	311	1.8	5,276	2.1	15,855	14.3	865	△3.6	1,920	△50.0	65,265	2.6	45,047	2.4
7	729	△14.1	235	△25.3	286	△7.7	5,001	△4.0	16,273	3.5	882	△14.0	1,295	△35.1	64,458	2.4	44,933	2.2
8	738	△12.5	243	△22.7	284	△3.8	4,971	△0.8	11,276	△8.1	727	△11.2	1,358	△18.3	64,616	2.7	45,039	2.2
9	759	△14.3	246	△23.4	301	△5.7	4,468	△20.9	13,984	△8.2	827	0.9	1,368	△28.1	65,287	2.6	45,491	2.3
10	792	△12.3	242	△28.6	336	△4.1	5,696	10.8	13,161	△7.4	800	△16.6	1,241	△20.1	64,694	2.7	45,350	2.8
11	784	△14.3	245	△29.3	327	△7.4	4,479	△8.2	8,437	△10.4	736	△14.6	1,155	△16.3	65,666	3.4	45,626	2.7
12	764	△14.7	237	△25.5	325	△8.9	3,913	△18.7	8,944	1.0	686	△8.5	1,783	32.7				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高



リニア試乗レポート

昨年11～12月、2027年に予定されているリニア中央新幹線の開通に先駆けて、山梨リニア実験線にて一般向けのリニア試乗会が開催されました。試乗には多数の応募が寄せられましたが、運良く当選して試乗することができましたので、試乗した様子や感想などを記したいと思います。

試乗の当日、集合場所のリニア実験センター（都留市）には、100名ほどの試乗者が集まりました。試乗する営業線仕様の新型車両「L0（エルゼロ）系」は7両編成で、そのうち2、3号車に約50名ずつ搭乗しました。車内に入ってみると、座席が通路の左右に2列ずつ並び、小さいながら窓も設置されているなど、既存の特急列車とほぼ同じ設備が整っていました（写真1）。試乗区間は、上野原市～笛吹市間の42.8kmで、リニアの前方にはカメラが設置されており、車内のモニターで走行中の様子を見ることができました。また、モニターには走行距離や速度、現在の走行位置などが表示されるようになっていました（写真2）。リニアが実際に動き出すと、時速150km前後で車輪走行から浮上走行へと切り替わります。浮上した際には車輪の音が消えて振動が小さくなり車内が一旦静かになりますが、速度が上がるにつれて駆動音や振動がかなり大きくなっていくという印象を受けました。最高時速が500kmを超えた際には、速度が表示されたモニターを記念に撮影している方が多くいらっしゃいました。なお、試乗区間の8～9割がトンネル内走行のため、窓から周りの景色を眺めることはほとんどできません。そのため、小さい窓から外を見て「高速で移動している」という実感はあまり湧きませんでした。

試乗した時間は20分程度と、あっという間に終わってしまいましたが、未来を予感させる貴重な経験であったと思います。なお、今年5月から、県民向けのリニア試乗会が予定されています。山梨県の将来を担うリニアに乗ることができるせっかくの機会ですし、話のネタにもなると思いますので、ぜひ応募してリニアを肌で体験してみてくださいはいかがでしょうか。

〈写真1〉



〈写真2〉



発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL：
<http://www.yamanashibank.co.jp/>